志帥会（自民党二階派）夏期研修会

「行動する政治」で日本再興

アベノミクス成功の鍵は観光振興

自民党の政策集団「志帥会」（二階派）は8月26～28日、北海道札幌市で夏期研修会を開き、経済や国際情勢など現在の日本を取り巻く諸問題を中心にした9人の専門家による講演を聞いた。3日間に及ぶ研修の中では、日本経済を支える柱として期待される観光について、多くの講師が時間を費やした。

（関連1面）

アベノミクスで成功させるには

小西美術工藝社社長
デービッド・アトキンソン氏

今年、訪日外国人観光客は2500万人を超えるだろう。日本が観光立国宣言をした2003年は520万人だから、その5倍だ。当初は緩やかな成長だったが、近年は勢いよく伸びている。

ただ、地方が残念な状況だ。70年代のイギリスも地方がボロボロで、寂れた地域が非常に多かった。今の日本もイギリスに負けないぐらいだ。

これからは観光を中心に地方の大再開発が必要だ。

今、新しい観光のスタイルが求められている。

人口激増時代は、バスにいっぱいの人を乗せ、いろんなところに連れて行き、30分だけ滞在してまた違うところに行く、という形が一般的だった。

今はそういう時代ではないし、そのようなスタイルは外国人には受けない。海外から来る人は、だいたい1～2週間いる。外国人観光客は暇な人だ。われわれは暇に付き合うことが大事。より充実した滞在型観光が必要になってくる。

同時にある意味それより重要なのが国内観光だ。日本人観光客を増やすことを考えなければならない。赤坂の迎賓館を一般公開したが、名目としては外国人観光客のためだが、最も多く訪れているのは日本人だ。

日本は観光戦略を進める上で、とんでもない潜在能力を持っているのだが、それが発揮できていない。資源を磨いて、魅力を高めて、なおかつ単価を上げて、多くの人に消費してもらう。そういう形が必要だ。

国連の数字によると、観光産業が世界経済に寄与する割合が今までの9%から10%台に入り、世界で第4の基幹産業になっている。あと2年ぐらいで第3の基幹産業になる。

しかし日本は素晴らしい観光資源を持っているにもかかわらず、GDPに寄与する割合が国別で世界126位だ。127位、128位、129位は中央政府が崩壊している国。どう考えても日本が潜在能力を発揮できているとはいえない。

日本経済も潜在能力が高いにもかかわらず、それが発揮できていない。GDP総額は世界3位。輸出額は世界4位。研究開発費は世界3位。ノーベル賞受賞者数は世界7位だが、2000年以降は2位だ。

しかし国民1人当たりで計算すると、GDPは世界27位。アジアの中では20年前は断トツだったが、今は4位まで下がっている。1人当たり輸出額も世界18位。研究開発費も世界10位だ。

GDPを増やすには生産性を上げるしか道はない。

成長しなくてもいいと言う人がいる。しかし日本は早いペースで高齢化が進んでいる。収入たるGDPがなければ福祉制度が崩壊することは間違いない。

今までの日本的経営、日本型資本主義の考え方を廃した方がいい。今の日本型資本主義は人口が激増していた時代の副産物だ。どの業種も効率性というものをしっかりと発揮できていなかった。

生産性を上げるにはどうすればいいか。最終的には株価を上げるしかない。国の中心部の生産性いかんで国全体の生産性が変わる。上場企業が経営のやり方を徹底的に見直すことだ。

今までの日本的経営の考え方を根本から変えて日本の底力を世界に見せよう。

「国土強靱化、未来への投資を」

駐日韓国大使
李　俊揆　氏

駐日韓国大使の李俊揆（イ・ジュンギュ）氏は、「韓国と日本、ベストフレンドになるためには」と題して講演。

李氏は「韓国と日本は数千年の長い交流の歴史を持つ。日本の韓流ブーム、韓国の日流ブームは偶然の出来事ではない。長い文化的交流が背景にあったからだ」と強調。

訪韓日本人数が年間184万人、訪日韓国人数が同400万人である前年の状況を踏まえ、「人的交流がさらに増え、1千万人の交流が実現することを期待する」と述べた。

さまざまな問題解決を含め日本と韓国が、〝ベストフレンド〟になる道として「互いをよく知り、理解することが必要だ」と説いた。

キヤノン会長
御手洗　冨士夫　氏

キヤノン会長で経団連名誉会長の御手洗冨士夫氏は「転換期にある世界政治経済と日本の経済成長戦略」と題して講演。アラブ諸国の混乱やイギリスのEU離脱など、「戦後確立された国際秩序にほころびが生じている」現状を述べた上で、「日本がいかに生き残り、豊かな社会を子孫に残すか。政治リーダーの双肩にかかっている」とした。

その上で安倍政権に期待する三つの成長戦略として「グローバリゼーションを通じた市場拡大」「第4次産業革命の推進」「未来への投資」を挙げた。「未来―」の中では観光に言及。「北陸新幹線の大阪延伸、北海道新幹線の札幌延伸を早急に行う必要がある。超大型クルーズ船を受け入れられる港湾整備も欠かせない取り組みだ」とした。

ERIA特別顧問
山中　燁子　氏

元衆議院議員で東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）特別顧問の山中燁子（あきこ）氏は「ERIAと国土強靱化」と題し、ERIAの活動と政府、自民党が推進する国土強靱化計画について解説。ERIAは2008年に設立されたアジア太平洋の16カ国で構成する組織。アジア版OECDとして経済問題を議論するのに加えて、近年は災害時の安全保障についても話し合われている。

山中氏は「老朽化したインフラが災害復興の妨げとなっている。国土強靱化が今こそ必要だ」「国土強靱化と世界津波の日（11月5日）。このコンセプトをアジア全体に広げなければならない」と述べた。

その先の、道へ。北海道

北海道知事
高橋　はるみ　氏

北海道は2年後の2018年、「北海道」とこの地が命名されて150年という節目を迎える。祝う事業を道民挙げてしっかりやろうと、今道庁で議論をしている。

今から3万年前の旧石器時代、北海道に初めて人類が住みだしたといわれる。

1万5千年前からは縄文時代になった。古代の縄文人は「しょっぱい川」で隔てられていた北海道と本州の間を、簡素な船で行き来をしていたようだ。青森の三内丸山遺跡では、北海道のオホーツク海側で取れる黒曜石で作った道具のようなものが発掘されている。長い年月の中で北海道と本州の人々が行き来をしていたことを、われわれは思い描くところだ。

この北海道から北東北に至る縄文遺跡群の世界文化遺産登録を目指して、今がんばっている。〝日本代表〟に4回連続落選しているが、次こそはと思っている。

平安時代後期からはアイヌ文化期に入る。縄文の流れをくむ狩猟採取中心の文化だ。自然に対する畏敬の念、共生の思想、命ある全ての物を尊重する精神。これらは長年にわたりわれわれ北海道の中で引き継がれている。アイヌの人々が長年引き継いできた自然観、世界観は、環境の時代を迎えた今こそ、われわれ現代人が改めて尊重すべき考え方だ。

北海道は環境が良く、緑が多い。全国の森林面積の4分の1が北海道だ。環境がいいということは、観光資源にも恵まれているということだ。

北海道はゴールデンルートから離れた、〝わざわざ行かなければならない〟スポットだ。私たちはこのハンデを乗り越えて、日本のインバウンド全体の10%に来ていただきたいとがんばってきた。だが、その目標は既に達成し、今はその維持、拡大を目指している。

2008年、G8サミットが洞爺湖で開かれた。これが大きなきっかけとなって北海道へのインバウンドが増えた。特に、アジアからのお客さまが増えている。

去年の知事選挙の際、2020年までにインバウンドを300万人誘致すると公約を掲げた。今、着々と進めているが、どうももっといきそうだと、今は400万人、600万人と目標の上積みを検討している。

それを実現する手段の一つとして、空港運営の民営化を考えている。北海道は四つの国管理、六つの道管理、二つの市管理の空港がある。このうち七つの空港の民営化を考えている。

クルーズ船の誘致を全国で進めているが、北海道は遠いので、爆買いだけのために来てもらうには無理がある。クルーズ船については、数を多くというよりも、ゆったりと何泊もしてもらい、船の中に泊まるだけでなく、できれば1泊ぐらいは道内の宿にも泊まってもらう。観光施設にもしっかりとお金を落としてもらう。そんなクルーズ船の誘致を行いたい。

北海道は最近、新しいキャッチフレーズを公募で決めた。「その先の、道へ。北海道」だ。道民それぞれがもっと前へ前へと進むのだ、という意思が込められている。

道民それぞれに目指す道がある。それをしっかりと支援するのが行政の役割だと思う。地域全体が輝く。そんな取り組みをこれからもしていきたい。

「日本の良さ知り、磨く努力を」

駐日ベトナム大使
グエン・クオック・クオン氏

駐日ベトナム大使のグエン・クオック・クオン氏は「ベトナム　日本　広範な戦略的パートナーシップの素晴らしい展望」と題して講演した。

元衆議院議員
武部　勤　氏

クオン氏は日本がベトナムにおける最大のODA支援国であることなどを踏まえ、両国間に「高い政治的信頼関係ができている」と強調。

また両国の観光の現状にふれ、「昨年、日本からベトナムに約78万人、ベトナムから日本に約18万人が訪れている。訪日客の中で1人当たりの消費額が最も多いのがベトナム人で、平均24万円を使っている」「ベトナム国民から見て、日本はあこがれの国の一つ。年配者から若者まで、日本に対して前向きな声しか聞こえてこない。ベトナムは世界一の親日国だ」「ベトナムの国の花、ハスを使った〝ハス外交〟が両国で進められ、友好親善のシンボルとなっている。さらに推進し、友好関係が深まることを期待する」と述べた。

ニトリホールディングス会長
似鳥　昭雄　氏

元衆議院議員で農水相、自民党幹事長などを歴任した武部勤氏は「日本の国柄と期待されるもの～国家デザインの再構築～」と題して講演した。

武部氏は「これからの日本は産業立国、観光立国を車の両輪にすべきだ。観光を推進するために、日本人自身が日本の良さを知り、その魅力を磨いていかねばならない。観光のお客さまを迎え、もてなしをすることで日本人の教養も高まり、経済にも刺激を与える。行ってみたい、学んでみたい、働いてみたい、住んでみたい。そんな国づくり、ふるさとづくりをしよう」と訴えた。

ニトリホールディングスの似鳥昭雄会長は「成功の5原則」と題し、個人商店を売上高5千億円の巨大企業に発展させた自身の経営と人生哲学を語った。

似鳥氏は成功の5原則として「ロマン（志）」「ビジョン（中長期計画）」「意欲」「執念」「好奇心」を挙げ、「ビジョンがあるから成功できる。ビジョンの基本は100倍発想。とても達成できないような目標を立てることだ。ほかと同じことをしていては大きな目標は達成できない」「意欲とはできそうもないことに挑戦すること。常にリスクを取る。リスクなきことからは何も生まれない。失敗を恐れず、まずは現状否定から始めることだ」と説いた。

日本体育大学教授
山本　博　氏

アテネ五輪銀メダリストのアーチェリー選手で日本体育大学教授の山本博氏は「日本一諦めの悪い男のオリンピックへの挑戦」と題し、初出場のロス五輪で銅メダルを獲得してから20年間の長い低迷期を経て、41歳でメダリストに復活した自身の経験を語った。

議員らが壇上に上がり決議を発表

4項目の決議採択

3日間にわたる研修会の総括として、4項目の決議を採択した。

一、このたびの災害復旧に志帥会を挙げて早期解決を目指す。

一、インバウンドをはじめとして、北海道のさらなる観光発展を目指す。

一、議員外交を深め、北海道をはじめわが国の存在を世界に強く発信し、アジアのリーダーとして他国との連携を深める。

一、国土強靱化の推進を加速し、強くしなやかな日本の確立を目指す。